

「プラン推進委員会 総合調整部会」
第2回 委員発言要旨

日時：平成26年12月16日(火)10:00～12:10

場所：トキハ会館5階「ローズ」

No.	項目	発言要旨
1	子育て支援	東京一極集中、大分市一極集中を避けるために人口流出を防ぐだけでは、限られたパイの中でのやり取りにすぎないため、パイを広げることが基本。子どもを産み育てやすい環境づくりや母子家庭の貧困対策などに力を入れ、人口減を人口増に転じていく施策が重要。
2	地域福祉	引きこもりの人がいるが、若くてもったいない。つなぐということが必要。この若い人を支援することが地域を作り直すことにつながる。せっかくだけいる人を支援して、できるだけみんなに活躍してもらう地域づくりが必要
3		居心地の良い、風通しの良い、地域社会づくりは人口減少社会の基盤。誰かが誰かを知っている地域社会づくりという方向性をどこかに入れてもらいたい。
4	女性の活躍	労働力不足を補うための女性の進出ではなくて、女性が自分自身として何をやりたいのか、その実現の機会をつくるために行政の支援が必要。
5	商工業	地域間の競争には他地域に優位性のある地域資源を見直し、活用できる新しい産業の掘り起こしが必要。
6	仕事づくり	優秀な人材が出て行かないように、産業側が受け皿をしっかり作っていかなければならない。
7	仕事づくり 企業誘致	ダイハツ九州従業員の合計特殊出生率は約1.8である。これは経済的に安定できる働ける場所があればという1つの事例であると考え。働く場所を提供していくことは出生率の上昇につながる。 生まれ故郷に働く場所があればまずはここにいつく、地方創生は絶好のチャンス、企業を引っ張ることが大事。
8	雇用・労働環境	子どもを産み育てやすい環境づくりには、安心して働き続けることができる環境づくりが重要。M字カーブの解消、安定的な賃金の確保などの施策を充実させていくことが必要。
9		高校、大学生の離職率について、卒業後3年以内の離職率が高校生で34.4%、大学生で40.7%と高い。県と連携して対策を講じていくことが必要。
10	移住・定住	産業人材育成センターの登録者をみると、UJIターン希望者は大分市への希望がほとんど。企業とのマッチング+地域とのマッチングということで、住居、医療、子育て環境などとセットで各地域の良さを市町村と連携してアピールしてほしい。市町村レベルの取り組みは低調。
11		ネットワークコミュニティは大事な視点だと思うが、UJIターン者の奥様にとってはあまり関わられるのもやっかいだと感じる場合も多少あるのではないかと。
12		首都圏在住者の地方移住の要件として、仕事・雇用、医療・福祉、教育・文化が上がるが、今後の県政にどう施策とし反映するかが大事。
13	人口減少	人口減少社会の中で大分へ帰ってきてもらうためには、市町村のエリアを越えた広域的な視点を持つことが必要。また、「東京にない物をどうつくるか」という意識を県民自らが持たなければ、若者の流入は難しい。
14	情報発信	大分の情報発信というのが大事。おんせん県おおいたのPRは、素晴らしい情報発信。県民の自信にもつながった。インバウンド対策としても有効。地域の強みや宝が地域の活力であるとか、地域の誇りにつながる。
15		おんせん県おおいたは素晴らしいが、一番知らないのが地元の人たち。日田や天ヶ瀬など地元が盛り上がっていないと感じている。外に向けての発信も大切だが、内に向けての発信ももっと必要。
16		「おんせん県おおいた 味力も満載」というキャッチフレーズによる情報発信の次の一手を考えていかなければならないが、大分のことを大分の人知らない、また遠慮している。大分の人自ら大分の魅力を知り、積極的に発信していくことが必要。
17		大分のアーティスト作品や物産等を「坐来大分」だけでなく、別途発信していけるような場が必要。

No.	項目	発言要旨
18	人材育成	起業しようとか、これからのビジネスの着眼点は現場に宿る。それを銀行が取りまとめて還元するのはなかなか難しい。そういった感性を持った企業の後継者であるとか若手をトレーニングする仕組みが必要。県が窓口となり、企業、銀行などと連携して、地域の人材を受け入れて職場研修するといった人材育成に取り組んではどうか。
19		最近の若者は内向きだが、積極性を持った人材を育成することが必要。教育関係とも連携していきたい。
20		グローバル化、国際社会を抜きにして、企業も教育も考えられない。部会でも大きな課題として議論したい。 上野丘高校がスーパーグローバルハイスクール(SGH)に指定されたが、大学になってやるのではなくて、小学校とか中学校で小さいころから徹底的にやった方がよい。SGHをもっと作り意識を持っていくことが大分県の発展につながる。
21	教育	子どもたちに対して、地元、ふるさとについての歴史教育が薄いのではないか。
22		小中学校の教育の向上が遠いようで一番の近道。九重の中学校は統合により教育レベルが上がっているが小学校はまだ上がっていない。小学校の統合は困難だが、実績が見えてくれば保護者の理解も進むはず。地元社員を採用するには地元のレベルアップが絶対に必要。
23		体験研修は大切。実際に当社へ2、3日体験に来る小中学生は目の色を変えて帰っていく。子ども達も社会への体験をやっていけば変わってくる。
24		大分の潜在的な力の認知について、いろんな本を県は作って配っているが、子ども達に読む機会を与えていない。例えば小学校の朝読書活動の中で大分(地元)を知る機会を持たせてはどうか。
25		芸術教育が重要。そのためには芸術分野に長けた教職員の確保や、放課後・土曜日学習の中で取り組んでいくことが必要。
26	大学教育	大分大学の学生は素直で良い子であるが、海外に向かって行く力とか、ガッツが足りないと言われている。学生のチャレンジ精神の育成に努めているところ。 H28. 4～福祉健康科学部を設置して、高度リハビリ人材、社会福祉士、心理士の育成をしていくが、併せて就職後の離職も問題があるので、卒業後のフォローも行っていく。
27	広域交通	東九州自動車道の開通に加えて横軸の道路網の拡充ができれば、関西圏との連携を深めるために新幹線の整備・誘致も必要。
28	行政体制	今後の地方創生という観点から、振興局や教育事務所など県の出先機関が、もっと地域に密着した取組が必要。
29		他部局にまたがる県政の課題に対応していくため、「総合行政局」のような組織が必要ではないか。
30		民間企業は、少なくとも4半期毎に見直し、売上高、経費、純利益を数字で表した結果を次の期の検討課題として使っている。行政もそういった視点をもって取り組んではどうか。